

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI

9月定例会

P 2 庁舎建設事業の再開に向けて

P 4 救急件数過去最高～消防職員増員へ～

P 6 令和4年度決算審査

P 8 9人の議員が市政を問う

おひさまハウスのつどいの広場では、異年齢のおともだち作りもできます。子どもたちも読書の秋です。

業の再開に向けて

委託などを予算化

主な議案と質疑

筑後市職員の定数に関する条例の一部を改正する条例制定について

(全員賛成・原案可決)

救急出動の増加や定年引上げに伴う職員の高齢化等の課題に対応するため、消防本部の職員定数を9人増員し、出動体制を強化するもの。

問 今回、増員となった経緯は。また、人数を9人とした理由は。

答 救急出動数の増加に伴い、救急車が3台同時に出動することが多くなっている。その間、消防力が低下した状態となっており、その都度非番員を招集し出動体制を維持していたが、招集回数が増加していた。非番員に頼らない出動体制を確保するため、救急隊1隊分として9人の増員が必要と考えた。

問 一度に9人増員する

のではなく、計画的に増やすと思うが、考え方は。

答 定年引上げに伴う高齢期職員の増加や、職員年齢層の偏り等に配慮し、令和6年度は2人の増員を行う。その後、救急需要の推移や退職者の数などの状況を見て、計画的な採用をしていきたいと考えている。

問 今後、女性消防職員を採用する可能性は。また、採用した場合、宿泊時などの施設は整備されているか。

答 これまで採用実績はないが、受験者はいた。施設については、今後の採用状況を見ながら、必要な整備に努めたい。



消防職員を増員し、出動体制の強化を図る

議案等に対する賛否状況(9月定例会) ※賛否が分かれた議案のみ掲載

議案名	結果	村上博昭	川口樹里	吉岡正晴	貝田弘子	中村和弘	宇野晶	鶴佑季子	大石昭彦	高野一成	川口裕二	石橋章	永松孝信	富安伸志	山下秀則	矢加部茂晴	原口英喜	弥吉治一郎
議案第83号 令和4年度筑後市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第84号 令和4年度筑後市地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。

※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。

○賛成 ●反対



令和5年
9月定例会
9月1日～9月21日

庁舎建設事

発注者支援業務の

9月定例会では、提案された21議案（人事案件2件、議長発議1件、意見書案1件を含む）を原案どおり可決・認定・同意しました。
 今議会では、消防本部の職員を増員するための条例改正や庁舎建設事業の再開に伴う経費などを増額する一般会計補正予算（第6号）などを可決しました。また、教育委員会委員の任命および人権擁護委員の任命について同意しました。
 また令和4年度決算認定についての議案は、会期中に決算特別委員会を設置し集中審議。すべての決算を原案のとおり認定しました（決算特別委員会についてはP6～P7に掲載）。

令和5年度筑後市一般会計補正予算（第6号）（全員賛成・原案可決）
 令和5年度の予算総額を5317万円増額し、250億366万円とするもの。
 主なものは、庁舎建設事業の再開に向けた発注者支援業務委託料880万円、物価高騰に対する県の支援事業対象外となった市内障害福祉および介護サービス事業所等への支援金510万円、古川校区でのコミュニティ自動車運行に必要な経費404万円などが増額された。また、翌年度以降にまたがる庁舎建設事業に係る発注者支援業務委託料1億2980万円（6年度から6年間）の債務負担行為（※1）なども計上された。
 ※1 事業がその年度で終了できない場合、あらかじめ将来にわたる財政負担を約束する行為で、予算として定めるもの。

問 庁舎建設の関係で、発注者支援業務委託料の債務負担行為の限度額の積算根拠は。
答 CM（※2）業務を行う業者数社から見積を取った。発注者支援業務のため、交通費を含めた人件費等となっている。
問 委託するCM業者と市の関係はどうなるのか。
答 業者は、あくまで支援業務で、庁舎建設に関して市にアドバイスや案を提案する。市は、その案や議会等の意見を参考に、最終決定する。
 ※2 CMとは、発注者の補助者・代行者であるCMR（コンストラクション・マネージャー）が技術的な中立を保ちつつ、発注者側に立って、設計の検討や工事発注形式の検討、工事管理、コスト管理など各種マネジメント業務を行い、自治体等の業務を支援すること。

意見書案1件
 アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書
 （全員賛成・原案可決）
 意見書は、関係大臣等あてに送付した（内容についてはP13に掲載）。



アスベストの使用は禁止されている

人事案件2件（同意）

教育委員会委員
 下川 博大【再任】

人権擁護委員
 永田 ひとみ【再任】



（敬称略）

員会報告

最高～消防職員増員へ～

提出された議案を
くわしく審査!

総務文教委員会

委員会では、条例改正1件、補正予算1件、財産の処分1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

消防職員を増員し 出動体制を強化

職員定数に関する条例改正は、消防職員定数を現行の49人から58人へ9人増員するもの。昨年度、救急出動件数が過去最高の2309件となったが、今年度は7月時点で既に昨年同時期を198件上回っている。出動体制を確保するため、その都度非番員を招集しているが、招集回数が大幅に増加している状況である。

問 消防職員は、定数、

実人数共に49人だが、一般職員は3年間で12人増加している。定数内で増やしているのか。

答 7つの部局ごとに定数を定めており、いずれも定数内に収まっている。

庁舎建設事業の 再開に向け始動

補正予算では、庁舎建設事業の再開に向け、発注者支援業務委託料の他、基本計画業務委託料など関係経費が提案された。

また「広報ちくご」の印刷製本費では、物価高騰に伴う紙単価の値上げなどにより、今年度中に対応すべき令和6年1月号から4月号分の印刷経費の不足分が増額提案された。

空き家対策では、老朽危険家屋等除却促進事業について、補助対象件数が当初の想定を上回るため、補助金の増額が提案された。

広域公園内の 財産を処分

土地の面積が5000平方メートル以上の財産の処分は、議決事項。今回、県営筑後広域公園計画地内にある、市の所有地（道路・水路の一部を除く）を、県から購入の申出を受け売却することとなった。



救急車は3台で運用している

厚生委員会

委員会では、条例改正2件、補正予算2件、意見書案1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

保育施設等に 物価高騰対策支援

一般会計補正予算の自立支援に要する経費および高齢者福祉に要する経費は、電気料金、ガソリン代等の価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等のうち、県の支援事業の対象外となった事業所等に対し支援。同様の理由で、子どものための教育・保育給付事業に要する経費は、高圧受電または送迎実施の保育所等に補助金を交付するもの。

問 補助対象である高圧受電の保育所等とは。

答 規模の大きな6保育施設が高圧受電であった。問 低圧受電の小さな保育施設に補助がないが。

答 国の激変緩和対策で電気料が抑えられている。

水田学童保育所 令和6年度クラス増へ

債務負担行為補正の水田学童保育所・筑後南学童保育所運営委託料は、令和6年度から受託事業者を選定する必要があるため、補正を行うもの。契約期間は、6年度から3年間。

現在、水田学童は1クラス運営だが、例年定員を大幅に超えた申込みがあり、市内巡回型学童で対応している。6年度は今年度末に完成する筑後南小学校併設の学童施設を使用し、2クラスで運営予定。7年度から筑後南学童となり、4〜6クラスでの運営を見込む。

救急出動件数過去



もっと知りたいか
ちっごの課題

建設経済委員会

委員会では、補正予算1件、市道路線の廃止及び認定について1件を審査し、全員賛成にて原案可決した。

古川校区で来年度からコミュニティ自動車運行

一般会計補正予算の地域活性化自動車運営事業に要する経費は、古川校区でコミュニティ自動車の運行を開始することに伴い、10人乗りワゴン車購入費及び必要経費として404万円を増額するもの。

同校区は、令和5年3月末の高齢化率が38.5%と市内で2番目に高い。そこで、校区内の全

世帯を対象にアンケートを実施し、コミュニティ自動車の運行を求める地域住民の声を受け、古川校区コミュニティ協議会から要望書が提出された。

また、発注から納期まで6カ月以上かかり、来年度からの運行となるため、繰越明許費補正を計上する。

問 今後、どのような段取りで進めていくのか。

答 運行団体の会則や時刻表、収支計画などを確定したあと、新たにコミュニティ自動車運行する際は筑後市地域公共交通会議に諮って合意を

得る必要がある。その後、九州運輸局へ登録申請書を提出し、運転手の講習や市との運行協定、委託契約の手続きに半年ほどかかる。

また、納車にも半年ほどかかるため、4月末から5月初めに運行を開始できればと考えている。

問 運転手の確保は。

答 古川校区では現在6人の運転手を確保している。地域で継続的に運転手を確保し続けられるよう、地域の主体性を大事にしながら取り組んでいきたい。



市内でのコミュニティ自動車の運行は今年で20周年を迎える
※写真はしもつま福祉バス「みどり号」

問 子どもたちへの性加害問題等の報道もある。委託料の安さだけではなく、職員のレベルや質の高さなどで業者選定する

答 ことが重要だと思うが。質の部分も仕様書に明記し、きちんと審査し業者選定をしたい。



今年度末に完成予定の学童保育所（筑後南小体育館棟の1階スペース）。6年度は水田学童、7年度から筑後南学童として使用される



施策をしっかりと検証

令和4年度 各会計の決算を認定

今定例会では、監査委員を除く議員全員による決算特別委員会を設置。委員長に原口英喜議員を選出し、9月15日、19日、20日の3日間、一般会計のほか特別会計、企業会計などを審査した。

その結果、各会計とも原案どおり認定した。

一般会計決算は、歳入総額239億3437万円、歳出総額224億415万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13億6227万円の黒字となった。単年度収支では、庁舎建設基金の積立を行ったため、4億4337万円の赤字となった。

主な質疑は次のとおり。**収収は過去最高額**

財政状況は良好だが

問 令和4年度の決算状況は、昨年に引き続き良

好。個人市民税・法人市民税の収収が増えた要因は。

答 個人市民税は、納税義務者が約200人増加し、賃金の底上げ等の改善もあり、総所得金額も増えた。株の分離譲渡なども大きな要因のようだ。法人市民税は、経済活動が再開し、企業の業績が回復傾向。また、為替が円安となり輸出産業（製造業）の業績が伸び、前年度と比べ更に良好な状況になったと推測する。

問 増収で来年度の予算編成はしやすくなるのか。

答 確かに歳入は伸びているが、今後、総合計画の重点分野に位置づけている事業（DX、脱炭素、防災減災等）を本格的に推進しなければならぬ。公共施設も老朽化がかなり進んでおり、順次計画的に進める必要がある。

その他、人事院勧告の対応、物価高騰による予算の上乗せ、国の異次元の少子

化対策に係る地方負担などもあり、かなりの予算増が見込まれ、非常に厳しい予算編成になると考えている。

転入5年以内の マイホーム取得が増加

問 マイホーム取得支援事業は、4年前に転入者の定義を3年から5年以内に緩和している。令和4年度の年間新築件数213件のうち認定件数は125件（昨年度比20件増）。年数の制限を撤廃すれば、より多くの市民が対象になると思うが。

答 地方創生の定住施策の総枠の中で、移住政策を重点化するとし、転入者に限定した経過がある。撤廃すると、転入施策としての意味が薄れる。実際、新婚世帯家賃支援を受け、その後5年以内にマイホームを建ててこの支援を受けている人もいる。ライフイベントに合わせた支援が一部でき

ていると考えている。



マイホーム取得支援は
転入5年以内が対象

産後ケア事業の周知を

問 国は異次元の少子化対策で産後ケアの強化を掲げている。当市も4年度から事業を開始し、利用者も増えてきている。現在、市外も含め7施設で対応しているようだが、知らない人もいる。周知啓発が重要だと思うが。

答 産後ケア事業は、産後の心身の不安や不調に対するサポートとして効果があると国も捉えている。対象者も希望する全ての人に拡充され、料金も全世帯に対し負担軽減する方針が示されている。市では、昨年度から事業を開始し、上半期は3件だったが、下半期は19件に伸びた。今年度は9月

一般会計決算額224億415万円

ずっと住み続けたい筑後市づくりへ

末時点で既に申請数19件と昨年度と同数になっている。新規事業でまだ十分認知されていない部分もある。利用者が拡充され、電子申請もできるようになったことも含め、周知啓発に力を入れていきたい。



産後ケアで、不安などを軽減

ちっこ祭花火大会の開催決定は

問 花火大会の開催だが、令和4年度はできて、5年度はできない理由は、不満の声があるが。

答 ちっこ祭花火大会は、市から負担金を支出しているものの、市内18団体で構成される実行委員会が運営されている。

4年度は、台風接近で延期し、12月に花火大会

のみを実施したが、コロナ対策として、広域公園で広い会場を確保しての開催であった。しかし、筑後と柳川の両警察署の指導により広範囲での規制や、花火の灰等が飛散し農作物等に影響するなど、警備面で課題となっている。このため、5年度は、ちっこ祭のみの実施と決定された。今後も打ち上げ場所等安全面での検証を踏まえ、協議していきたい。



今年度のちっこ祭の様子

消防水利の情報共有はできているのか

問 消防団員で大事なものは、初期消火だ。操法大

答 会等の訓練ではなく、夏や冬用に水源確保（水利位置）の図面を作り、初期消火の訓練をするなど消防団と情報共有することが消防行政だと思いが、水利位置は消防本部

が全て把握。ゼンリン地図や火災発生時の指令書にて、火災現場からの距離や消火栓の配管の大きさなどを考慮し、水利位置を決定。消防団との連携は重視している。

◇令和4年度特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	
国民健康保険	55億5,427万円	54億1,032万円	
後期高齢者医療	7億6,223万円	7億5,514万円	
介護保険	保険事業勘定	42億7,480万円	41億4,222万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,162万円	3,816万円
市営住宅敷金管理	2,588万円	126万円	
住宅新築資金等貸付	243万円	4,226万円	
地方独立行政法人筑後市立病院貸付	6億1,270万円	6億1,270万円	

◇令和4年度企業会計の決算額

会計名	収入	支出	
水道事業	収益的収支	9億5,492万円	8億1,669万円
	資本的収支	5億5,419万円	9億5,945万円
下水道事業	収益的収支	9億6,377万円	7億9,839万円
	資本的収支	2億6,560万円	6億1,627万円

一般質問

ズバリ 市政を問う

一般質問の映像は、市ホームページで見ることができます。



9/6

高野一成議員
大石昭彦議員
川口樹里議員
吉岡正晴議員



9/7

宇野晶議員
中村和弘議員
山下秀則議員
矢加部茂晴議員
貝田弘子議員

今定例会での一般質問は、9月6日、7日の2日間で行われ、9人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。

認知症行方不明者対策は



高野 一成 議員

答 ICTを活用したシステムも研究したい

不用品は販売しよう

問 日本の人口は減少しているが、高齢者は年々増加し過去最高となった。昨年の高齢者行方不明者は、1万8709人で、その内491人が遺体で発見との警察庁発表があつている。本市の状況は、

高年齢者支援課長 高齢者・障害者等SOSネットワーク(※)に、認知症等で行方不明となる恐れのある人が現在約100人、人事前登録しており、関係機関と連携し、早期発見に努めている。GPS機能等のICTの活用は、引き続き研究したい。

問 小学校再編に伴う、学校や学童保育所の備品の取扱いは。

市長 活用できるものは引き続き活用し、更新が必要なものは購入予定。

高年齢者支援課長 直近3年で9人。多くは翌日までに無事発見されている。

高年齢者支援課長 地域デザインサービスやさんかく塾等でフレイル予防講座を展開中で、全行政区で実施を計画している。

教育総務課長 不用になる備品は、他の学校等への移管や売却等を検討中。※認知症等で行方不明になる恐れのある人に関する情報を登録し、早期発見・保護することを目的とした市独自の制度。

GPS機能やQRコードを活用した検索も必要

問 不明者の実数はもつと多いと思うが、探索態勢の現状と今後の対策は。



玉名市ではQRコードを活用した高齢者見守り情報登録事業を実施している(玉名市HPより)

公共施設の 将来への展望は

答 サービスの提供に弊害が生じないよう取り組む



大石 昭彦 議員

問 今日までの公共施設等総合管理計画をどのようにに検証し、今後推進していくのか。
市長 施設類型ごとの具体的な整備方針を定める個別施設計画の策定に努め、適切な実施を図る。

問 公共施設の最適化は、財源ありきではなく地域の声にも応えるべきでは。
財政課長 施設の整備や統合、廃止、再配置も含め、地域の声も尊重していきたい。

**安心安全な
社会資本整備に
弊害は生じないか**

問 道路等のインフラ資産の維持管理費を2億8300万円削減する計画が示されているが、行政区等からの要望への対応が遅れ、市民生活に弊害が起きないか。
財政課長 維持管理費の削減が安心安全な環境を



交通量が多い市道でも舗装補修が滞っている箇所がある
(写真は筑后市立病院前)

損なうのであれば、計画の基本方針に反するため避けなければならない。

**猛暑に行う屋外
プール授業は必要か**

問 プール授業は、学校外施設を活用すべきでは。
学校教育課長 施設側の受け入れ人数上限等の理由により、大規模校は利用が困難である。また、移動費用等の課題もある。

教育総務課長 利用実績はあり、管理面の負担軽減、屋内で天候に左右されない等のメリットがある。一方で課題もあるため、引き続き研究する。

悪天候時の

休校、休園の判断は



川口 樹里 議員

問 7月10日の大雨の際、休校、休園とした近隣自治体もあつたが、本市がそうしなかつた理由は。

市長 気象情報、児童・生徒や園児、保護者への影響等さまざまな要因から総合的に判断した。

教育長 休校にして子どもを受け入れることも考えたが、給食の問題や地域により天候に差があつたため保護者判断とした。

**あんしんメールが
学校から届かず**

問 あんしんメールが届かなかつた理由は。

答 河川水位を基本として見直しも検討したい

学校教育課長

サーバーのシステムダウンにより送信できなかった。しかし、保護者宛に、緊急時は保護者判断とする通知を直近に出していたこともあり、ほとんどの学校で混乱はなかつた。

**登校見合わせを
判断するタイミングは**

問 危険な天候のときは、学校からの連絡の有無に関わらず、登校見合わせ

市長 子どもや保護者が迷い不安に思わないよう適切に対処したい。また、避難指示等は、河川水位を基本に判断していたが見直しも検討したい。

学校教育課長

自宅周辺が危険を感じるくらい大雨の場合は、登校見合わせの判断をお願いしたい。
防災安全課長 自主避難所の開設が、検討するタイミングの一つ。



冠水している道路の通行をためらう車
(道路と歩道の区別ができない)

小中学校施設の老朽化対策は

答 学校施設長寿命化計画に基づき改修を進めていく



吉岡 正晴 議員

問 学校施設老朽化の現状について、市の認識は。 **市長** 老朽化が進んでいることは十分認識している。以前は、長期的な視点に立った学校施設改修の取組が十分ではなかったが、今後は、スピード



市内の多くの学校施設で老朽化が進んでいる

感を持つて計画的に改修を進めていく。

問 施設の点検・安全性の診断等の実施状況は。

市長 各種法令や筑後市公共施設等点検マニュアルに基づいた点検や診断等を実施している。

問 市内の小中学校において、安全面での事故等は起きていないのか。

教育総務課長 重大事故は発生していない。専門業者による点検等を実施し、適正管理および安全確保に努めている。

問 学校施設の改修計画と優先順位は。

市長 全体的評価により、健全度が低く、施設を一体的に改善する必要があるところから優先的に着手する計画としている。

問 子どもたちの安全・安心の観点から優先順位は変わらぬと思うが。

市長 不測の事態等で変わることはあり得るが、基本的には専門業者による客観的な点検評価に基づいた計画であることが大切だと考える。

行財政改革、組織再編の取組は



宇野 晶 議員

答 将来を見据えた行財政運営に取り組みたい

副市長を早期に選任すべき

副市長を早期に選任すべき

進む中、7月10日の大雨

災害に対する認識は。

市長 災害の激甚化、頻

発化の傾向は今後さらに

強まると認識している。

問 特に水害については、

先行排水等の緊急対応と

併せて中長期的な総合対

策が必要ではないか。

水路課長 先行排水の早

期本格実施に向けて取り

組みたい。また、現状の

調査・分析を行い、でき

る対策から順次実施し、

被害軽減に努める。

副市長不在は法令に

反する状態であり、いま

だに副市長を指名しない

理由は何か。

市長 早期の選任に向け

て検討を進めている。こ

のことで、市民に迷惑を

かけることのないよう、

また、行政サービスの停

滞を招かないよう、組織

全体で取り組んでいる。

水害に備えて中長期的な総合対策が必要では

問 温暖化、異常気象が

収が減ることが想定される中で、住民サービスを維持していくためにも改革は必要だと認識している。議会の意見等も聞き、将来を見据えた行財政運営に努めていく。



7月10日の大雨で冠水した道路(山ノ井地区)

本市のいじめの現状と対策は

答 さまざまな機会を通じていじめ対策を行っていく



中村 和弘 議員

問 小中学校でのいじめについて市長の見解は。
市長 被害者には、一過性の苦痛だけでなく、成長過程、また成人後も好ましくない影響を与える危険性がある。いじめを減らす社会的努力や支援

問 が大変重要と考える。令和4年度のいじめ認知件数と特徴は。

学校教育課長 小学校134件、中学校64件である。文科省通知により基準が厳格化され、些細な事案も積極的に認知しているため件数が増えている。また、SNS等による誹謗中傷が増えている。

問 筑後市いじめ防止基本方針の活用状況は。

学校教育課長 地域や関係団体の役割を記載しており、引き続き連携を強化し取り組んでいく。

事後対応から予防へ

問 吹田市では、いじめ予防プログラムに基づき授業に取り組んでいるが、
学校教育課長 分かりやすい教材なので各学校にも情報提供し、筑後市のいじめ予防に活かしていければと考えている。
問 いじめ対策について教育長の見解は。

教育長 いじめに対する取組は子どもたちの人権や命を守ることであり、教職員研修等の充実に取り組んでいく。



文部科学省



▼文科省HPへ



文科省はいじめに対する理解を促す動画教材を作成している

带状疱疹ワクチン接種

に助成を



山下 秀則 議員

問 带状疱疹は、50歳以上から発症リスクが上昇し、70歳以上でピークとなり、80歳までに3人に1人が発症する。約2割の人が带状疱疹後神経痛になると言われ、激しい痛みを伴う怖い病気である。予防には、ワクチン接種が効果的であるときざれているが、市の認識は。
市長 発症予防には免疫を低下させないことが重要であり、ワクチンも発症リスクを一定抑える効果があると認識している。
問 現在、任意接種で生ワクチンと不活化ワクチン

ンがあるが、高額な費用を理由に接種をためらう市民も多い。健康寿命延伸のためにも、接種費用を助成する考えはないか。
市長 助成を実施している県内自治体とも意見交換し、来年度予算編成の際に総枠の中で検討する。

ているが、転入数で人口減少をカバーしている。移住定住者を増やすため、制度の拡充や大胆な移住定住政策も必要と考えるが、市の見解は。
市長 本市の大きな魅力である交通の利便性の良さを維持・向上させ、移住定住政策も他自治体に負けないよう取り組み、まちの活性化を図りたい。

さらなる魅力発信で移住定住の活性化を

問 市の出生数は減少し



带状疱疹は、高齢になるほど発症しやすく痛みもひどい

答 来年度の予算編成の際に総枠の中で検討する

青年就農支援金の 拡充は

答 制度を見直し、再検討する時期だと考えている



矢加部 茂晴 議員

問 農業後継者の育成、確保は市の責務と思うが、**農政課長** 市の責務と認識しており、関係機関が一体となって取り組んでいる。年間5人程度の新規就農者確保を目標とし、直近10年間で73人、うち

親元就農が26人と一定の成果が出ている。

問 市独自の制度である青年就農支援金の拡充は、**農政課長** 研修終了後、1年以内に市内で就農した人に30万円を交付しており、直近3カ年で7件の実績がある。制度創設の見直し、再検討をする時期だと考えている。

遊休ハウスの確保状況は
問 施設園芸での就農希望が多く、就農予定施設については、資機材高騰の影響があり、遊休ハウスの活用希望者が多いと聞くが、その確保状況は、**農政課長** 関係機関との情報共有や連携により、現在は比較的にスムーズに確保できている。

問 農業用ハウスの貸出しを行ってはどうか。
農政課長 施設園芸農家は減少していく傾向にあり、今後遊休ハウスの確保が困難になることも予想される。貸出施設の整備を検討する時期かどうかも含めて、JAや八女市、広川町と協議したい。



筑後市で農業をはじめよう！
(写真は、新規就農者の皆さん)

コロナ禍前からの 滞納の推移は



貝田 弘子 議員

答 滞納額は減少しているが件数は増えている

税務課長 例規の整備等解決すべき課題があり、今すぐの一元化は難しい。

国保税減免の制度を周知すべき
問 国保税の減免制度のうち、所得激減による減免申請と徴収猶予制度の利用状況は、**税務課長** 所得激減の減免申請はここ数年なく、通常の徴収猶予制度の利用は平成23年度以降ない。

問 滞納額、滞納件数のコロナ禍前からの推移は、**税務課長** 平成31年度と令和4年度を比較すると、滞納額は約2290万円減少しているが、件数は1107件増えている。

問 少額の滞納世帯が増えていると思う。納税計画が立てやすくなるよう、滞納者ごとに情報を一元化できないか。



生活支援と納税支援を一体化した支援が求められている

問 市内企業の障害者法定雇用率の達成率は、**福祉課長** 自治体ごとの達成率は公表されておらず、把握できない。

問 障害者の就労支援に関する市の相談窓口は、**福祉課長** 福祉課で対応し、障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所につないでいる。

アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の 拡充を求める意見書

国に対し、下記の事項について対策を求める意見書を全会一致で可決しました。

- 1 建設アスベスト給付金法附則第2条に基づき、アスベスト建材製造企業による補償も含め、被害者の救済制度の充実を図ること。
- 2 アスベストによる被害者が等しく救済されるよう、給付金の対象者を拡大するなど、制度の見直しを図ること。
- 3 建物解体などにおける飛散防止対策について、地方公共団体における監視体制などへの財政支援を拡大すること。
- 4 「住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物アスベスト改修事業）」について、調査・除去費用の補助制度を拡充すること。
- 5 アスベスト被害を国全体の課題と捉え、国民や事業者に対し、アスベストの健康被害、アスベスト関連法改正の周知徹底を図ること。

令和5年9月21日

筑後市議会

より分かりやすく効率的な議会へ

筑後市議会では、より市民に分かりやすく効率的な議会運営を目指し、議会改革に取り組んでいます。

今回は、そのうち2点の取組について紹介します。

◆議案書等のペーパーレス化

令和5年度から、議案書や補正予算書等の紙での配布を廃止し、タブレット端末への掲載のみにしています（ただし、決算書や当初予算書等、一部の資料は紙でも配布）。

これにより、財源や資源の節約が見込まれます。

◆一般質問者を日割（1日4人程度） ※試行期間

令和5年3月定例会から、一般質問者を日割としています。

これにより、何日の何番目にどの議員が一般質問するかが分かり、より傍聴しやすくなっています。日割は、定例会開会日の3日前からホームページ等でお知らせしています。



議会を傍聴しませんか



本会議は、どなたでも傍聴できます（乳幼児同伴の場合は、託児をご利用ください。要事前申込み）。本庁舎2階の議場にお越しください（当日傍聴人受付簿の記入をお願いします）。議会では、定例会開会日の3日前に一般質問の順番が決まった後、その順番と内容を記載したチラシを、市民課ロビーとサンコアロビーに置いています。ホームページでもお知らせします。

託児は無料で利用できます！

傍聴を希望する人で、小さなお子さんを持つ人のために、託児を行っています。傍聴希望日の4日前までに、議会事務局へ申し込んでください。無料で利用できます。

インターネットや庁内テレビでも生中継！

本会議の様子は、インターネットで中継しています。過去1年分の本会議の映像も見る事ができます。市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。詳しくは、議会のホームページをご覧ください。

（ 右のQRコードからも入ることができます。）



次回の定例会は12/1（金）からの予定です（一般質問は12/6～12/8の予定）。

問合せ（議会事務局 ☎0942-53-4013）

定例会傍聴者延べ数

	3月	6月	9月	12月
4年	21人	30人	44人	17人
5年	55人	59人	53人	

インターネット生中継視聴件数

	3月	6月	9月	12月
4年	949件	388件	1030件	530件
5年	757件	765件	680件	

スマートフォンやタブレットでもインターネット中継が視聴できます。

議会の主な動き

- 8月**
 - 22（火） 矢部川改修期成同盟会総会（樋口軒）
 - 花宗川改修期成会総会（樋口軒）
 - 25（金） 議会運営委員会
 - 議員研修【議員活動の注意点】※オンラインセミナー
 - 30（水） 福岡県南広域水道企業団議会定例会（久留米市）
- 9月**
 - 1（金） 定例会（～21日）
 - 6（水） 議会だより編集特別委員会
 - 議会運営委員会
 - 21（木） 議員研修【法令・条例の読み方及びコンプライアンス研修】
 - 26（火） 八女西部広域事務組合議会定例会（クリーンセンター）
 - 29（金） 議会だより編集特別委員会
- 10月**
 - 5（木） 茨城県守谷市議会行政視察来庁【HAWKS連携事業】
 - 13（金） 議会だより編集特別委員会
 - 16（月） 福岡県南市議会議長会（那珂川市）
 - 19（木） 福岡県市議会議長会（大野城市）
 - 24（火） 神奈川県綾瀬市議会行政視察来庁【図書館事業】
 - 25（水） 三重県鈴鹿市議会行政視察来庁【定住促進事業】
 - 27（金） 愛知県東海市議会行政視察来庁【HAWKS連携事業】

委員長 矢加部 茂晴
副委員長 川口 樹里
委員 村上 博昭
委員 吉上 正晴
委員 中岡 弘
委員 高野 伸志
委員 富安 志

ちくご市議会だより
編集特別委員会

あ と が き
 今なお世界の戦火は絶えない。ウクライナをはじめ、武力紛争の数は50を超える。
 先日、市主催の戦没者追悼式に参列した。筑後市においても、先の大戦で亡くなられた人は1070名もおられることを知った。今日の平和と繁栄は決して当たり前ではないと痛感した。一日も早く世界の平和が訪れることを祈念する。
 何よりも、私たち一人ひとりの心の中に平和の砦を築くことが大切だ。市民が安心して暮らせるまちづくりのために、なお一層精進したい。
 (吉)